



第13回広域行政のあり方検討会の開催結果について

未定稿

文責：事務局

- | | |
|--------|---------------------------|
| 1 開催日時 | 平成30年11月9日(金) 14:30～16:35 |
| 2 場所 | 関西広域連合本部事務局 大会議室 |
| 3 出席者 | 全8名のうち、7名出席 |
| 4 議事 | |

【要点】 関西広域連合のあり方について（関西広域連合の強化・短期的な視点から）
 将来に向けた広域行政のあり方について（中長期的な視点から）

事務局より「広域行政のあり方に係る取りまとめに向けた項目整理」、「概要案」「関西広域連合のあり方（短期的な視点から）」、「将来に向けた広域行政のあり方（中長期的な視点から）」の資料について説明した後、各委員から意見が出された。

【取りまとめに係る意見】

- ストーリーと構成は重要であり、読み手にとって分かりやすく読みたいと思う流れにすべきである。取組に課題がまぎれているので、8年間の実績を踏まえて課題を抽出し、明確化した方が良い。
- 府県を越える広域連合はここにしかなく、その意義は大きいので、この広域連合を基本に広域行政を考えるべきである。
- 大きく3部構成とし①これまでの取組、現状の把握、課題、②広域連合の強化③広域連合の進化、として、これからの関西をどのように作っていくか書いてはどうか。強化と進化の違いは、強化は現状をもとにどうするか。進化はもっと柔軟な発想で、なりたい関西に向けて広域連合が飛び立つようなイメージである。

【短期的な提案に係る意見】

- 企画調整事務についても、関西の自治体と経済界が一緒になってやってきたことをしっかり目次の見出しになるように書く必要がある。関西健康・医療創生会議や関西観光本部などがある。スポーツ振興も広域連合があるからまとめられている。広域連合を基軸に色々取り組めて、住民にもアピールできることを書くべきである。
- 関西広域連合があるからこそ生み出された琵琶湖淀川流域対策の取組は、典型的な広域課題について議論を進めている数少ない分野である。アドホックな組織で広域的な課題解決を図るものとして、強化策に書くべきである。
- 報告書がマスコミに取り上げられるように、インパクトのある取組を入れたほうが良い。フラウンホーファーなどは、役所ですべてやるのは大変なので、色々な組織が連携して、広域連合の子会社のような形でやる方法もある。
- 連携のあり方は、関西らしく曼荼羅の図で表すと分かりやすい。大日如来が広域連合、周りにいる如来、菩薩が構成府県市や経済界、絵解きをする役割が本部事務局である。

- 財源確保について、負担金など、まず独自の財源確保の方法を書くべきである。また、財源確保策として寄付金などでは弱い。
- 分野担当制については、産業などは一つの府県が担うことに無理がある。一律の業務首都制ではなく分野によって組織を変えるなど見直しをすべき
- 分権型社会の「実現」ではなく「推進」に。政府機関の移転は「分散」として「分権」と分けて書く。政府機関移転を関西全体で支援することが強化に繋がる。
- 政府機関の移転は、継続して求めていることを強化策のひとつに書くこと。文化庁の本庁がくることも、消費者庁の移転推進も、日本の形を変える取組であり、関西全体でサポートする必要がある。
- 政府機関の移転は、たとえば滋賀県に国立環境研究所の水質部門がきて、滋賀県と一緒に環境政策の拠点が形成され、滋賀から発信できている状況がある。移転することが重要なのではなく、それを受けて各地がどうリアクションするかが重要である。各府県市でそれぞれが担うのは荷が重いから、関西広域連合全体で支援をする仕掛けをやっていくことを、強化策の目玉とすべきである。
- 分権の取組は国出先の「移管」と権限の「移譲」と言っているが、この検討会では全て「移管」ということにする。
- 出先の丸ごと移管を中長期的な「進化」のところでどのように書くか。当面の強化が将来的に丸ごと移管につながっていくということか。
- 現在の到達点は理解できるが、手続き書類の統一などできなかったこと、なぜできなかったかを書くべきである。広域連合への期待があるのだから要望を受け止めることも必要だ。
- 書式の統一など時代の変化に合わせて、行政の電子化もちょうどよいタイミングなので、取り組めばよい。
- 農林水産分野では、徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」の事例などのように、消費者のニーズに向けたアプローチをすれば、世界にも売って行ける。IT 関連企業がサテライトオフィスを設置する同県神山町の「神山プロジェクト」は新しい取組で、関西を発展させる種として書くべきである。
- これまでの取組に関西の歴史に対するコメントが少ない。関西は歴史の重みがあり、関西ほど長い間同じ地域に人が住み、歴史を作ってきた地域は他にないと書くべきである。

【中長期的な提案に係る意見】

- 関西州や道州制という言葉では手垢がついた感じ。進化で目指すべきはEUをイメージとした「関西共同体」。既存の自治体があって、共通の価値があり、まとまって一つの共同体を作る。関西圏や圏域という表現ではまとまりが感じられない。分権は国の動きを待たずに関西共同体で打ち出していく。関西共同体ならこれまで関心がなかった人が実現可能性を感じる事ができて、分かりやすいと思う。
- 関西広域連合の将来の姿は、道州制の関西州で府県存置型と考える。特別地方公共団体といっても、いろいろなことが考えられる。
- 日本の課税権は普通地方公共団体が原則であるが、フランスでは特別地方公共団体で直接課税権をもっている。中央政府がもつ枠組みにとらわれなくても法律を作ればできる。代表のしくみなども今の制度のなかで思い込まずに書いていけばよい。
- 国出先機関の丸ごと移管はすぐには叶えられない。広域連合としての実績と出先機関との協議を深めながら丸ごと移管に進んでいくのだろう。もう少し丁寧に、移管するもの、しないものを考えるべきである。
- 国出先機関の丸ごと移管を将来的に関西広域連合の中でどのように位置づけるかが大きな変化をもたらすと考える。
- 教育という言葉には「研究・教育」など、研究とセットで考えるべきである。それを担う人への説得力が増す。

【座長総括】

- 短期的には、当面強化のために進めることが課題としてフラウンホーファー、研究機能の進化、行政資産の活用、琵琶湖淀川流域対策など、具体的に話された。「分権」ではなくとも「分散」として政府機関の移転をどのように受けていくか。分野担当が1府県でいいものとそうでないものがあり、業務首都制ではなく全体でリーダーシップをとるものがある。財源はまず自分たちががんばって出すということと、起債も可能性がある。
- 中長期的には、関西のこれからをどう描くかとして、「関西共同体」にはどうかという意見があった。関西広域連合が作り上げる価値を出していくことが大事である。民間、大学、経済界など様々な住民の意見、希望を受け止め、実現していく仕組みが当面の強化策である。共同体がもつメリットと将来の広域連合の役割がうまく重ねられたら大きな価値になる。関西は連合の力を発揮して国の仕事を引き受ける。地方公共団体の調整機関としての図式を柔軟に考えるべきである。

【参考：第13回 広域行政のあり方検討会 出席委員名簿】

(敬称略、五十音順)

氏名	主な役職
岩崎 美紀子	筑波大学大学院 教授
○ 北村 裕明	滋賀大学経済学部 特任教授
篠崎 由紀子	関西経済同友会 地方分権改革委員会 委員長代行
坪井 ゆづる	朝日新聞社 論説委員
◎ 新川 達郎	同志社大学大学院 教授
向原 潔	関西経済連合会 地方分権・広域行政委員会 副委員長
山下 茂	明治大学公共政策大学院 教授

◎：座長、○：副座長